

## 内部統制等報告書2010【概要】

北海道開発局は、内部統制及びコンプライアンス強化計画に基づき、コンプライアンス強化等に取り組んでいる。開発局は同計画を平成22年3月に改訂し、リスクマネジメントをはじめとする新たな施策等に取り組んできたところであり、同計画に記載されている全ての施策をこの1年間で全て達成させた。本報告書は、強化計画の施策（8分野）に沿ってその実施状況及び評価等を整理するとともに、全体の総括的な評価等を行い、平成23年度に向けた改善策・取組方針等を取りまとめたものである。

### 施策別の評価等

#### 1 開発局における内部統制機能の強化

コンプライアンス推進本部を中心とした推進体制により、従前に比較して統制機能が強化されている。重層的な統制による抑止効果が機能している。

#### 2 職員の意識改革

職員の意識改革等を促すため、幹部職員の宣言、職場ミーティングの開催、職員研修の充実、職員の発意による業務運営の見直し、その他の意識改革に向けた取組を実施した。職員アンケート結果では、「コンプライアンス意識が向上した」との回答が多く寄せられており、成果が現れている。

#### 3 リスク評価とその対応

平成22年度は全業務・全課所を対象として、リスクマネジメントの導入による業務の再点検を実施した。再点検の結果等から会計事務の見直し等、平成23年度の制度設計に反映させたものも少なくない。今後に向けて、点検要領の簡素化など効率的・効果的な点検方法の改善が望まれる。

#### 4 業務運営の見直し

工事・役務等の入札契約プロセス見直しの実施等により、入札に係る競争性・透明性が確保され機密情報は厳正に管理されている。なお、入札契約に関するミス防止等業務の信頼性向上に向けた取組が課題となっている。

職員管理業務については、適正な勤務時間管理、労使関係の適正化等の実施によりこの1年間不適正なものは確認されていない。

その他の業務プロセスに関して、河川占用料の横領着服事案が発覚したため再発防止策の指導・点検等徹底を図った。

#### 5 情報伝達及び情報管理の仕組みの再構築

情報公開推進の一環として、物品・役務の発注情報の公開を進め、職場の情報伝達の仕組み見直しのため、イントラネットの拡充を図った。

なお、行政系ネットワーク及び防災情報システムでウィルス感染が発生したことから、情報システムのセキュリティ対策等を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの徹底に取り組んだ。

#### 6 監察機能の拡充・強化

職員の意識改革等に向けた取組、入札契約関係、職員管理業務に関する内部監査を実施した。また、内部通報、外部通報窓口の整備・周知等を行い、通報情報等の迅速かつ適正な処理を行った。

## 7 受注企業の役職員等との適切な関係の確保

幹部個室の透明化・廃止及びオープンスペースの確保等の環境整備、事前アポイントの励行等に努めるとともに、関係業界等への説明・協力要請等を行った。

## 8 業務推進体制の再構築

開かれた開発行政の推進に向けて、広聴活動等による外部意見等に対応した業務運営、企画調整における連携機能の強化、人事配置等の見直しの推進等に取り組んだ。

今後一層、わかりやすくタイムリーな広報活動等を推進するとともに、広く国民や関係機関、有識者等の意見を聞き、開かれた行政運営を進めていく必要がある。

## 総括的な評価・平成23年度に向けた改善方針等

平成22年に改訂した強化計画に記載されている全ての施策はこの1年間で全て達成させた。上記評価結果及び新たな課題への対応等を踏まえ、平成23年度においても、コンプライアンス強化に向けた取組を推進する。平成23年度の改善方針等は以下のとおり。

- ①本局及び開発建設部の「コンプライアンス推進本部」により施策の推進にあたる。「推進プログラム」を策定し、その進行管理等を行う。
- ②業務の再点検（リスクマネジメント）を全課所・全業務で一斉に行う。点検手法等の改善を図り、効率的・効果的に点検を行う。
- ③8つの課題に重点的に取り組む。計画の本文と関係規定等をセットにした「コンプライアンス・パッケージ」を取りまとめる。
- ④コンプライアンス強化に向けた組織風土づくりを行う。風通しの良い職場環境の整備に向けて、水平的・垂直的なコミュニケーションを強化し「報告・連絡・相談」を励行する。

## 第三者機関の審議等

平成23年4月11日（月）から第三者委員会を開催した。委員会における主な意見等は、以下のとおり。

- 開発局が執った措置について、事業者側にしっかりと伝えていくことが必要。
- チェックの強化ばかりでなく、効率性を阻害せずに強化する方法も考えるべき。
- 幹部職員は引き続き研修を受講し、管理者の意識改革を進めてもらいたい。
- 引き続き内部監査をしっかりと実施してもらいたい。
- 携帯カードについて、関係する通達やマニュアルとの関連を付記してはどうか。
- 情報を職員の家庭にも伝え、家庭も巻き込んだ対策が有効。
- わかりやすい言葉を使った方が職員に浸透する。
- 開発局としての取組を理解してもらうため、広報媒体を配布してはどうか。
- 地域のオピニオンリーダー等とのつながりを強化していく取組を進めていくべき。